



# かがやけ憲法 キャラバンニュース

## 住民サービス向上に努力する自治体

★福岡・10月8日

**直方市** のおがたし  
公契約条例「小さく生んで大きく育てる」

### アベノミクスは実感するに至っていない

憲法キャラバン福岡3日目10月8日は、今年4月に公契約条例を制定した直方市との懇談から始まりました。全労連と福岡県労連からの参加者に加え、<sup>ちよくあん</sup>直鞍地区労連から齊藤秀治事務局長と津田久則議長が参加しました。津田さんは県労連の推薦で昨年、直方市の公契約審議委員に任命され、今年11月に再任命され、3年間委員を務めることになっています。

当局との懇談の前に市職労(自治労加盟)を表敬訪問。「給与構造改革など共同できる課題については共同で取り組みましょう」と話しました。

直方市との懇談は政策部長、政策課長はじめ、財政部長、市民部長兼福祉事務所長など部長がずらり。津田議長から政策部長に要請書を手渡し、和やかに始まりました。

毛利政策部長は、要請書は市長に伝えると述べたうえで、集団的自衛権については「情報収集に努めているが方向性について決めていない。市長も発信がない」、雇用情勢については「アベノミクスはローカルまで実感するに至っていないが有効求人倍率が0.31から0.83まで回復してきている」と述べました。

公契約条例実施後の状況を聞くと、「(公契約は)そもそも国が定めるべきものと思っているが、国の動きがないためやらざるを得ないと踏み切った」「小さく生んで大きく育てる」と述べたうえで、「今年4月からの対象事業は建設1件、委託13件であり、今のところトラブルはない。今年中に一回目の公契約委員会を開き、施工後の状況について労働者のアンケートなど行いたい」と答えました。また、他の自治体、議会、議員などから視察やシンポ、講演依頼が相次いでいる状況とのことでした。

### 「社会保障の最低基準は国の責任で」との認識示す

住民の命くらしについて、平成17年に累積赤字が43億円になり財政破たんの恐れから、職員や市民にお願いして合理化を進め、平成19年にやっと収支改善したところに三位一体の改革で交付税が60億円のうちの10億円も減らされたなど国の施策で苦しい財政運営を迫られてきた歴史を吐露。そのような財政状況でも障害者医療を無料にし、就学前医療費無料を小3まで引き上げてきたこと、自治会の負担を減らすために防災灯を市の予算



でLEDに取り換えるなど住民サービス向上への自治体の努力が語られました。市民部長は自治体間格差に触れ、「医療費無料化の競争が起こっている。本当は中3まで医療費を無料にしたいが、国保3割負担、県は3歳まで無料にするがあとは自治体で勝手にやると言うのが正しいとは思えない」と社会保障の最低基準は国の責任ですべきとの認識を語りました。

### 北九州市 秘書室次長らに要請 「地場産業の保護を」

県労連の宣伝カーは北九州市へ。北九州地区労連から中山議長（健和会労組）、道下事務局長はじめ市職労、地域労組、年金者組合、JMIUから参加された方々と県労連、全労連合わせて11人で要請し、秘書室次長ほかが対応。公契約について「学識者を交えて研究会で時機尚早との結論を得た」「公契約適用の労働者とそれ以外の労働者の格差の問題も指摘されている」という当局に対し、「大手ゼネコンのピンハネをなくすために条例で縛って地場



産業の保護を」「北九州でやれば莫大な金が地元に落ちる。急がないとどんどん交付金も切られるし、業者がつぶれてしまう」など主張しました。

その後、全港湾関門支部、毎日新聞労組を回り懇談。全港湾では法本書記長が「要請の内容について、春闘方針にも入っており一緒にやれると思う」と述べ、憲法署名を置いて行ってほしいと言われ300枚渡しました。毎日新聞労組では西部支部の支部長と書記長が対応。組合の状況などを話し合いました。両労組とも中野副議長が中労委の団体署名を要請しました。

### 小倉駅前で宣伝 シール投票を実施 集団的自衛権容認に反対 77%

夕方には小倉駅前で宣伝行動を行いました。北九州地区労連加盟の教組、健和会、市職、年金者、JMIU、自治労連、学嘱労、KOHOL労組や県労連、全労連合わせて27人が参加し1時間の宣伝で46人分の署名があつまり、50人以上がシール投票をしました。シール投票の結果は、集団的自衛権（52枚中）、「賛成」12%、「反対」77%、わからない12%。憲法9条改正（34枚中）賛成9%、反対85%、わからない6%。圧倒的多数が「9条守れ」の声でした。

